

財政健全化計画等執行状況調書

団体名	香川県坂出市
会計名	下水道事業特別会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	9485	9305	9028	8790	8600	9603
実績(見込)値 B	9428	9248	8971	8733	8543	
乖離値 C(B-A)	-57	-57	-57	-57	-57	-1,060
乖離率 D(C/A)	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-11%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

### 3. 職員数

(i) 推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	4	4	4	4	4	4
実績(見込)値 B	4	4	4	4	4	
乖離値 C(B-A)						
乖離率 D(C/A)						

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

## 4. 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	7	13	20	41	49	130	106
実績(見込)値 B	14	21	28	49	57	169	
乖離値 C(B-A)	7	8	8	8	8	39	63
乖離率 D(C/A)	100.0%	61.5%	40.0%	19.5%	16.3%	30.0%	59%

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「I 基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

平成19年度決算においては、使用料収入が増収となり、計画よりも少しよい数字がでているが、今後もなお一層経営健全化に向け努力していく。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (②法非適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:千円,%)

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)		1,279,731	1,209,553	1,031,457	974,136	963,651	956,316	958,621	1,014,084	908,225	933,790	912,531
	(1) 営 業 収 益 (B)		423,571	433,967	443,181	431,116	469,436	483,553	490,622	487,828	491,440	508,769	509,892
	ア 料 金 収 入		230,416	238,303	242,563	234,563	262,324	268,882	276,455	275,604	282,494	303,681	311,273
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他		193,155	195,664	200,618	196,553	207,112	214,671	214,167	212,224	208,946	205,088	198,619
	うち雨水処理負担金		193,154	195,663	200,616	196,550	207,111	214,573	213,714	212,223	208,946	205,087	198,618
	(2) 営 業 外 収 益		856,160	775,586	588,276	543,020	494,215	472,763	467,999	526,256	416,785	425,021	402,639
	ア 他 会 計 繰 入 金		631,915	616,150	430,555	406,880	370,606	340,691	367,154	394,174	384,703	392,939	370,557
	イ そ の 他		224,245	159,436	157,721	136,140	123,609	132,072	100,845	132,082	32,082	32,082	32,082
	2 総 費 用 (D)		546,396	531,801	484,201	464,258	473,965	485,364	467,937	460,476	449,719	434,149	436,814
	(1) 営 業 費 用		177,809	186,490	158,927	154,136	177,071	187,815	178,770	188,886	192,392	196,000	199,717
	ア 職 員 給 与 費		35,033	36,135	34,516	28,642	28,970	28,642	29,384	28,642	28,642	28,642	28,642
	うち退職手当												
	イ そ の 他		142,776	150,355	124,411	125,494	148,101	159,173	149,386	160,244	163,750	167,358	171,075
	(2) 営 業 外 費 用		368,587	345,311	325,274	310,122	296,894	297,549	289,167	271,590	257,327	238,149	237,097
ア 支 払 利 息		368,587	345,311	325,274	310,122	296,894	297,549	289,167	271,590	257,327	238,149	237,097	
うち雨水分		113,345	111,619	107,635	101,736	95,228	89,751		84,626	79,346	73,873	68,367	
うち汚水分		255,242	233,692	217,639	208,386	201,666	207,798	289,167	186,964	177,981	164,276	168,730	
うち一時借入金利息					1,300	1,767	7,000	5,183	7,000	7,000	7,000	7,000	
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		733,335	677,752	547,256	509,878	489,686	470,952	490,684	553,608	458,506	499,641	475,717	
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		742,275	746,341	771,966	739,491	762,188	896,934	850,855	1,006,302	1,191,720	537,121	508,422
	(1) 地 方 債		490,800	434,200	541,800	528,600	565,700	742,431	670,900	862,012	1,046,688	408,700	380,900
	(2) 他 会 計 補 助 金		112,082	107,006	101,475	94,892	78,588	69,503	64,721	59,290	60,032	43,421	42,522
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		134,100	185,400	110,000	100,000	100,000	75,000	100,641	75,000	75,000	75,000	75,000
	(6) 工 事 負 担 金		5,293	19,735	18,231	15,999	17,900	10,000	14,593	10,000	10,000	10,000	10,000
	(7) そ の 他				460								
	2 資 本 的 支 出 (G)		1,270,410	1,294,388	1,186,522	1,129,769	1,140,749	1,267,886	1,241,427	1,459,910	1,650,226	996,762	934,139
	(1) 建 設 改 良 費		584,847	589,048	458,478	416,151	422,288	322,746	296,289	318,573	326,370	348,726	320,981
	うち職員給与費		9,000	6,612	6,758	7,372	6,214	7,372	6,127	7,372	7,372	7,372	7,372
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		685,563	705,340	728,044	713,618	718,461	945,140	945,138	1,141,337	1,323,856	648,036	613,158
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
	(5) そ の 他												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		-528,135	-548,047	-414,556	-390,278	-378,561	-370,952	-390,572	-453,608	-458,506	-459,641	-425,717	



## (3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	401.5	380.4	356.2	345.8	295.7	265.4	259.3	236.8	206.6	162.1	127.5	
料金回収率 <sup>※</sup>	(%)	41.9	41.1	46.3	46.4	45.2	38.0	44.2	39.0	39.6	43.6	46.7	
総収支比率(法適用)	(%)												
経常収支比率(法適用)	(%)												
営業収支比率(法適用)	(%)												
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)												
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	103.9	97.8	85.1	82.7	80.8	66.9	67.8	63.3	51.2	86.3	86.9	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	-251.8	-214.0	-179.6	-156.9	-120.4	-96.2	-94.8	-74.8	-74.3	-63.9	-54.0	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	64.5	67.1	61.2	61.9	60.0	58.1	60.6	59.8	65.4	64.0	62.4
	うち基準内繰入金	(%)	40.2	41.8	50.4	54.0	49.5	42.9	50.0	40.1	44.0	42.1	42.3
	うち基準外繰入金	(%)	24.3	25.3	10.8	7.9	10.5	15.2	10.6	19.7	21.4	21.9	20.1
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)											
	うち赤字補てん的なもの	(%)	23.3	24.3	9.7	6.8	9.4	14.0	9.6	18.6	20.3	20.8	19.0
	資本的収入分	(%)	15.1	14.3	13.1	12.8	10.3	7.7	10.8	5.9	5.0	8.1	8.4
	うち基準内繰入金	(%)	13.1	13.8	12.6	12.2	9.7	7.2	10.8	5.4	4.6	7.7	7.9
	うち基準外繰入金	(%)	2.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5		0.5	0.4	0.4	0.5
うち赤字補てん的なもの	(%)												

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

## (1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

## (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

## (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

## (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

## (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

## (7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

## 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

## (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価<sup>※1</sup> / 給水原価<sup>※2</sup> × 100

※1 供給単価 (円/㎡) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/㎡) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

## (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	使用料改定実施予定 平成22年度 平均改定率5% 平成26年度 平均改定率5%
2 他会計繰入金の見込み	平成27年度末で資金不足比率を0にするため、一般会計を著しく圧迫しないような繰入を実施していく。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	特になし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	平成27年度末に資金不足比率を0にする。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 線上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	7,112	7,522	7,839	8,454	9,058		9,242	9,637	9,662	10,082	10,502	10,922	
	A 増減		410	317	613	604		184	579	420	420	420	420	
	水洗便所設置済人口(人)	6,087	6,464	6,479	6,983	7,286		7,699	7,737	8,110	8,523	8,934	9,347	
	B 増減		377	15	504	303		413	451	411	411	411	413	
	水洗化率(%)	85.6	86.0	82.6	82.5	80.3		83.3	80.3	83.9	84.5	85.1	85.6	
	C 増減		0.4	-3.4	-0.1	-2.2		3.0	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,352,406	1,390,800	1,416,335	1,387,300	1,493,590		1,531,000	1,555,698	1,569,000	1,608,000	1,648,000	1,689,000	
	D 増減		38,394	25,535	-29,035	106,290		37,410	62,108	38,000	39,000	40,000	41,000	41,000
	② 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	169.9	171.1	170.1	169.1	175.6		175.6	177.7	175.6	175.6	184.3	184.3	
	E 増減		(使用料収入/有収水量)	-1.0	-1.0	6.5		0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
③ 料金改定率(%)	4				4							5		
F 増減		(料金改定実施年度に記載)												
④ 収納率(%)	98.4	98.7	99.1	99.3	99.7		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8		
G 増減		0.3	0.4	0.2	0.4		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑤ その他( )	H 増減													
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	84,714	86,793	88,636	107,779	117,359		114,832	122,656	117,118	117,900	121,861	122,008	
	増減		2,079	1,843	19,143	9,580		-2,527	5,297	2,286	782	3,961	147	
	職員数(人)	5	5	5	4	4		4	4	4	4	4	4	
	増減				-1									
	管理運営費(千円)	1,231,959	1,237,141	1,212,245	1,177,876	1,192,427		1,207,157	1,413,075	1,208,606	1,210,056	1,211,508	1,212,962	
	I 増減		5,182	-24,896	-34,369	14,551		14,730	220,848	1,449	1,450	1,452	1,454	
	⑥ 処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	173.2	164.5	154.6	139.3	131.6		130.6	146.6	125.1	120.0	115.4	111.1	
	J 増減		(I/A)	-8.8	-9.8	-15.3	-7.7		-1.0	15.0	-5.5	-5.1	-4.7	-4.3
	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	405.6	416.1	367.2	364.4	388.5		461.6	402.1	450.4	442.9	422.8	394.3	
	K 増減		(汚水処理経費/有収水量)	10.5	-48.9	-2.8	24.1		73.1	13.6	-11.2	-7.5	-20.1	-28.5
汚水処理原価(維持管理費)(円/m <sup>3</sup> )	105.1	106.7	80.5	82.7	85.9		89.1	83.3	89.0	88.9	88.9	88.9		
L 増減		(汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	1.6	-26.2	2.2	3.2		3.2	-2.6	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
⑦ その他( )	M 増減													
使用料回収率(%)	41.9	41.1	46.3	46.4	45.2		38.0	44.2	39.0	39.6	43.6	46.7		
(E/K×1,000)	増減		-0.8	5.2	0.1	-1.2		-7.2	-1.0	0.9	0.7	3.9	3.2	
累積欠損金比率(%)	増減													
企業債現在高(百万円)	9,897	9,763	9,710	9,644	9,603		9,485	9,428	9,305	9,028	8,790	8,600		
増減		-134	-53	-66	-41		-118	-175	-180	-277	-238	-190		

(単位 千円)

収入の確保	使用料収入	230,416	238,303	242,563	234,563	262,324		268,882	276,455	275,604	282,494	303,681	311,273	
	改善額		7,887	12,147	4,147	31,908	56,089	6,558	14,131	13,280	20,170	41,357	48,949	130,314
	①有収水量の増加		7,887	12,147	4,147	23,908	48,089	6,558	14,131	13,280	20,170	27,357	34,949	116,445
	②使用料の適正化					8,000	8,000					14,000	14,000	28,000
③収納率の向上														
その他④( )														
改善額														
経営の効率化	管理運営費	1,231,959	1,237,141	1,212,245	1,177,876	1,192,427		1,207,157	1,413,075	1,208,606	1,210,056	1,211,508	1,212,962	
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの													
	改善額				3,508	3,508	7,016							
	⑤職員給与と費の適正化				3,508	3,508	7,016							
	維持管理費(上記以外)の適正化													
うち職員給与と費中の退職手当														
その他⑥( )														
改善額														
計画前5年間改善額 合計							63,105							144,445
													(参考) 補償金免除額	105,666

○計画前年度において使用料単価150円/m<sup>3</sup>(20m<sup>2</sup>当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m<sup>3</sup>未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例：未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例：建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)